

倉敷市議会 2月定例会 日本共産党倉敷市議会議員団 田儀公夫議員の反対討論

日本共産党・倉敷市議会・議員団の田儀公夫です。会派を代表し討論を行います。

平成24年度当初予算を審議する議会は、東日本大震災の教訓から学び、防災計画の見直しと、その抜本的強化や自然エネルギーへの転換、そして、いまなお続く、社会、経済、政治の閉塞感の中、命と暮らしを守ることを行政の最重要使命として正面に据えた、あらたな取り組みに本格的に踏み出すことが求められた議会でありました。

伊東市長は、4月に行われる市長選挙を前に、骨格予算として編成したとの言葉を差し引いて見ても、本予算の中に、そうした決意が感じられないのは残念なことです。逆に、幼稚園舎の耐震化に着手していない理由に、小中学校の建物と比して一・二階と低い建物だから比較的安全などとの答弁は、的はずれです。園舎に耐震性のないものも指摘されています。水島コンビナート地域活性化総合特区計画では、安全を担保している規制緩和の中身に触れず、「本市活性化に大きく寄与するものと期待している」との一面的な言辞は、東日本大震災の未曾有の大惨事を受けて、市民が心配している水島コンビナート防災への軽視にほかなりません。また、地域に根ざした地域経済の振興を求めることについては、中小企業振興基本条例の制定や住宅リフォーム助成制度や公契約条例の制定などの提案にことごとく拒否されたのは極めて残念であります。

それでは、討論に入ります。議決に附されました議案は、請願を含めて53件であります。そのうち、8議案に反対し、2つの請願の採択を求めて討論いたします。

まず、議案第20号、平成24年度倉敷市一般会計予算についてです。以下5点について反対意見を申し上げます。

その第一は、歳入の部、市税、市民税の個人分についてです。平成24年度市県民税の制度改悪が行われ扶養控除の見直しでは10億円の増税です。これは、庶民増税にほかなりません。この増税に反対致します。

次に、歳出の項、民生費、人権政策費のうち同和問題啓発事業補助金480万円についてです。2002年3月特別措置法は終わりました。同和問題だけを特別扱いにした運動団体への補助金は、公正・公平・清潔な市政の面から問題であります。代表質問でも繰り返し中止を求めてきました。市民の側から訴訟が提起される状況でもあります。よって、この支出は認めることは出来ません。

次に衛生費、焼却場・管理費のうち資源循環型・廃棄物・処理施設・運営事業、PFI手法に基づく一般廃棄物、ゴミ処理委託料19億9千万円についてです。この方式は、産業廃棄物・処理を倉敷市の一般の廃棄物と混合処理するもので、自治体としての責任を放棄するものであります。また、民間の営利事業で情報公開が保障されません。さらに、この方式は、ゴミ減量化の考え方に逆行するものです。よってこのPFI方式事業、19億9千万円に反対致します。

次は、商工費、企業誘致推進事業のうち競争力強化促進奨励金2億円についてです。競争力強化の名のもとで大企業優遇政策がとられてきました。そうした中、経済の閉塞感は、さらに、拡大しています。求められるのは、なにがなんでも、競争力強化一辺倒の経済政策の転換です。中小企業、商工業の支援で地域経済の活性化こそ求められています。したがって、大企業優遇の、この競争力強化促進奨励金5年の間1社10億円、こうした制度は認めることは出来ません。

次に、土木費、鉄道高架事業のうち、倉敷駅・南北広場及び高架下・利用施設の基本計画・設計委託料1千4百万円についてです。この事業は、見通しはまったく、たっていません。アリバイ証明のようなものであり、架空の予算であります。こうした予算計上は問題です。よって認められません。

以上、したがって、議案第20号、平成24年度倉敷一般会計予算につきましては、こうした問題点を含むものです。よって、反対を致します。

次ぎは、議案第26号、平成24年度倉敷市介護保険事業特別会計予算及び、議案第50号倉敷市介護保険条

例の改正についてです。

来年度から第5期の事業計画が始まります。ここでは、基準額の所得階層の保険料を月額730円、年額8760円引き上げるものです。私たちは、代表質問でも財政安定基金、岡山県の拠出分の返還金を利用することで保険料を抑えることなど提起したところですが、さらには、受けられるサービスの縮減です。これでは踏んだり蹴ったりです。よってこの介護保険事業特別会計予算などこの両議案に反対するものです。

次ぎは、議案第28号、平成24年度倉敷市後期高齢者医療事業特別会計予算です。

この議案には、後期高齢者医療制度の改定による保険料の値上げ、平均1326円が含まれています。介護保険料と合わせますと1万円を超える負担増です。それも、年金が引き下げられる中での値上げとなることです。後期高齢者医療制度は廃止されるべきものです。よってこの議案は認められません。

次ぎに、議案31号、平成24年倉敷市児島モーターボート競争事業会計予算、及び、議案第63号モーターボート競争施行に関する事務の受託に関する協議について申し上げます。

この両議案につきましては、モーターボート競走収益、ギャンブルの利益を自治体の財政に充てることに反対であります。認めることが出来ません。

次ぎは、議案32号、平成24年度倉敷市立・市民病院・事業会計予算についてです。

児島市民病院が地域の中核医療機関として市民に支えられ、住民の願いに応えられていることに敬意を申し上げます。しかし、この事業会計には、病院医療に差別を持ち込む差額ベッド料徴収があります。公的医療機関としての使命を果たす上から差額ベッド料の徴収は認められません。よってこの予算に反対いたします。

次ぎは、議案第40号倉敷市職員定数条例の改正についてです。

これは、職員の定数を削減するものです。415名の削減となっています。当局は、人員削減の手法として業務の民営化、また、正規職員退職後の人員補充を正規でおこなわず、非常勤職員等の採用で穴埋めしてきました。その結果、2011年4月1日現在では、市役所内の非正規労働者比率は39%となっており異常な高さで指摘されています。正規職員を削減する一方で、それを上回る非正規雇用となっており、この結果、市の全体の職員数は増加しています。

これらの人事政策がもたらしたものは、官製ワーキングプアを大量に新たにつくり出し、他方で、働く環境の悪化をもたらしています。これらのことは、決して住民サービスの向上に結びつくものではありません。一方で、39%の非正規職員のみなさんが公務の最前線で一生懸命働くことで倉敷市はささえられています。増大する業務の中、市民に応えられる体制づくりが求められています。この観点から、議案40号は認めることはできません。

次ぎに、請願第47号、国民医療と国立病院の充実強化に関する意見書の提出についてであります。

この請願の主旨は、東日本大震災における教訓を生かし、国民の命を守るため全国ネットワークを持つ国立病院の機能強化を図ることが求められるとし、地元・国立病院機構・南岡山医療センターを縮小・廃止することなく充実強化を求める意見書を国に上げて下さいというものです。委員会審議結果は、不採択とあります。信じがたいものです。不採択に反対し、採択を求めます。

次ぎは、請願第48号、大幅増員と夜勤制限で安全・安心の医療・介護の実現を求める意見書の提出についてです。

この請願主旨は、医療現場の医師や看護師不足は深刻なものがあるとし、看護師など夜勤交代制・労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上にしてほしい、医師、看護師、看護職員を大幅に増やして下さいとの声を国に働きかけてほしいというものです。医療従事者が大変厳しい労働条件におかれている今日、地域医療を守るのは、私たちの責務でもあります。この請願の委員会の審議結果は、不採択です。私たちは不採択に反対し、採択を求めるものです。

今、民主党政権は、消費税増税と社会保障の一体改悪に血眼のように見えます。こうした中、自治体の役割は、市民生活を守る防波堤となって奮闘することです。このことを強く要請し、私たちもその立場から力を尽くす決意を述べ討論と致します。